

消費減税にかき消される賃上げの重要性

— 高市政権でも欠かせない「成長と分配の好循環」 —

調査部 研究員 藤本一輝

《要 点》

- ◆ 衆議院選挙で高市首相率いる自民党が大勝し、経済政策として、公約にも掲げられた消費減税が注目を集めている。消費減税に必要な財源は年間で約5兆円にのぼり、高市政権が「責任」を持って財源を確保できるかは不透明感が強い。
- ◆ 仮に財源を確保できたとしても、限られた財源を消費減税に使うのは適切ではない。消費減税は、①販売価格が十分に下がらない点、②景気が大きく変動する点、③再分配効果が弱い点、に課題がある。高市首相が掲げる低中所得者支援という政策目的に対して、消費減税という手段を選択するのは最適解とは言い難い。
- ◆ 今後の国民会議での議論では、消費減税の実施を念頭に財源確保の手段だけを議論するのではなく、限られた財源をどう使うべきかについても併せて議論すべきである。家計支援策としては、ここ数年実施してきた電気・ガス代補助の方が、家計支援策として優れている点も多い。加えて、「給付付き税額控除へのつなぎ」という位置づけを重視すれば、給付付きの定額減税を実施して行政機関の間でデータを連携する仕組みの整備を促すことも一案である。
- ◆ 衆院選では、「物価高で困る家計を支えるのは政府」と言わんばかりの論戦が繰り広げられたが、民間の活力を引き出し、企業が賃上げで家計を支える視点も忘れてはならない。経済成長に向けた重点分野の投資により経済全体の所得を増やしても、その果実を家計に分配しなければ、企業“だけ”が「強い日本」になりかねない。今後の高市政権には、①重点分野の投資戦略の具体化（前政権までとの差別化）だけでなく、②賃上げを中心に据えた分配（前政権までの継承と深化）、により成長と分配の好循環を実現することが求められる。

日本総研『Viewpoint』は、各種時論について研究員独自の見解を示したものです。

本件に関するご照会は、調査部・研究員・藤本一輝宛にお願いいたします。

Tel : 080-7048-9121

Mail : fujimoto.kazukier@jri.co.jp

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、[「X \(旧 Twitter\)」](#)、[「YouTube」](#)でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

1. 消費減税の財源確保への道は険しい

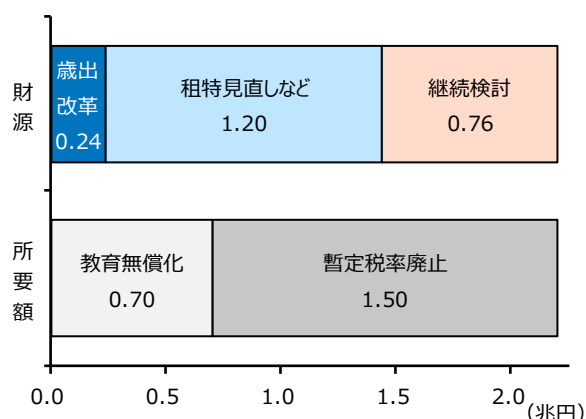
2月8日に投開票された衆議院選挙では、高市早苗首相率いる自民党が大勝した。経済政策で注目を集めたのは消費減税であった。高市首相は、給付付き税額控除を導入するまでのつなぎとして、「2年間の食料品消費税ゼロ」を実施し、租税特別措置や補助金の見直し、税外収入により、赤字国債に頼ることなく年間約5兆円の財源を確保するとした。

しかし、消費減税には課題も多い。まず、消費減税は一度実行してしまうと、年間約5兆円の財源が恒常的に必要となる可能性がある。具体的には、①家計の反発を恐れて再増税を見送る、②消費税率を戻して給付付き税額控除に移行できたとしても実質的な増税はできない、といったケースが想定される。2023年から「激変緩和」として始まった電気・ガス代補助が2026年1～3月使用分についても継続していることを勘案すれば、政府にとって家計負担の増加につながる政策に転じることがいかに難しいかがうかがえる。

財源確保の手段に関しても、実現性は疑わしい。そもそも歳出見直し（歳出改革、税制措置・税外収入等による財源確保）はすでに行われており、他の施策の財源に充てられている。令和8年度予算の政府案をみると、暫定税率廃止・教育無償化に向けた財源のうち、国で9,800億円、地方で4,600億円は租税特別措置見直し等や歳出改革で確保するとしており、国・地方合わせて約7,500億円の財源は令和9年度税制改正で「継続検討」と、実質的に先送りされている（図表1）。歳出見直しで5兆円規模の財源が見つかる展望があれば、「継続検討」の必要はない。

高市政権は「責任ある積極財政」を掲げているが、今までに掲げた政策の財源を確保する「責任」を十分に果たせていない状況で、新たに5兆円の財源を探しに行く姿勢は「責任」を果たしているとは言い難い。

（図表1）教育無償化と暫定税率廃止の財源



（資料）財務省「令和8年度予算のポイント」を基に日本総研作成

2. 財源があっても消費減税は筋が悪い

消費減税の問題は財源だけではない。仮に何らかの方法で財源を確保できたとしても、限られた財源を消費減税に使うことが適切か検討すべきである。藤本 [2026] は消費減税の問題点として、①減税しても販売価格に十分反映されない点、②景気が大きく変動する点（図表2）、③再分配効果が弱い点、を指摘している。財政の基本機能が「経済の安定化」にあることを踏まえると、景気を過度に変動させることは本来の機能から反れるほか、消費減税が再分配に適していないことも再認識すべきである。

（図表2）消費減税の主な問題点

販売価格に反映されない

- 企業が本体価格を引き上げる可能性
- 過去に欧州では、減税幅ほど価格が下がらなかった事例
- 給付や所得減税など、家計向けの直接支援の方が確実

景気が大きく変動する

- コメなど備蓄可能な財の購入が前倒しにされる可能性
- 駆け込みの反動により、再増税後の消費が落ち込み
- 供給網の混乱や景気判断の困難化を惹起

（資料）藤本 [2026] を基に日本総研作成

高市首相は消費減税の目的として「物価高に苦しんでおられる中所得・低所得の皆様の負担を減らす」ことを掲げており、その目的自体は評価できる。物価とともに金利や株価も上昇するなか、一定程度の資産や所得がある層では、資産運用などによりインフレに適応できるが、低所得・低資産の家計は所得を増やす以外にインフレから生活を守る手段を持たない¹。

しかし、中低所得者の負担を減らす手段として、消費減税は適していない。一般的に、消費税には逆進性があるため、割合（所得に占める減税額）で考えると低所得者への恩恵が大きいものの、減税額は消費が多い高所得者の方が大きい（図表3）。しばしば「バラマキ」と評される一律の定額給付と比べても再分配効果が弱く、消費減税は定額給付以上の「バラマキ」といえる。

選挙戦では、大多数の政党が「家計支援の最適解は消費減税」との前提を共有して、その財源を巡って激しい論戦が交わされたが、この前提は正しいのか、今一度検討すべきである。

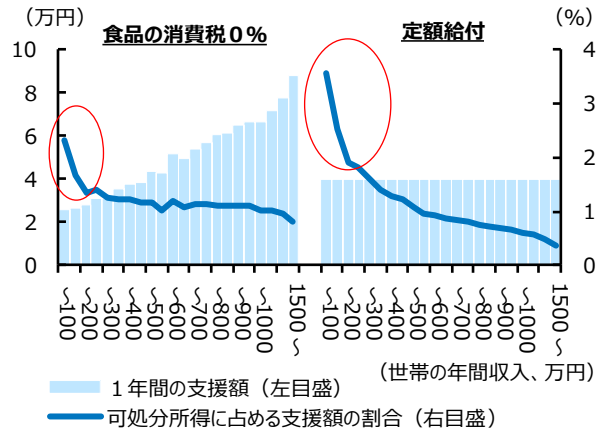
3. 給付付き税額控除のつなぎとして給付付きの定額減税を実施することも一案

首相は、新たに設置する「国民会議」において、財源や制度設計など、「2年間の食料品消費税ゼロ」の実現に向けた検討を加速するとしている。「国民会議」を巡っては、消費減税の実施を念頭に財源確保の手段だけを議論するのではなく、他の用途と比較しながら限られた財源をどう使うべきかを議論する場になることを期待したい。

たとえば、消費減税と他の家計支援策を比較すれば、ここ数年実施されている電気・ガス代補助の方が家計支援として優れているという見方もできる。①省エネに逆行する、②電気・ガス代の負担額は高所得者の方が大きく、再分配効果は限定的、といった短所はあるが、国の規制下で決定される電気・ガス代では便乗値上げの可能性は低く、家計に支援が届きやすいほか、電気・ガスを前倒しで購入することはできず、需要の急変動が起きづらい。ここ数年の家計負担を軽減してきた実績も考慮すれば、確保した財源を消費減税でなく電気・ガス代補助に使うという選択も十分にあり得る。

「給付付き税額控除へのつなぎ」としての位置づけを重視すれば、給付付きの定額減税を実施することも一案である。政府が導入を目指す給付付き税額控除を巡る議論では、どのように既存の各種控除を再編して、各家計の負担を調整するかが難所となる可能性が高い。もっとも、その結論にかかわらず、①所得・納税額の把握、②給付が必要かの判定、③減税・給付の実施、といった減税／給付を実施するインフラの整備が不可欠である。それに向けて重要となるのは、各家計の所得、社会保険料負担、公金受取口座といった情報を、行政機関の間で円滑に連携する仕組みである。2026

（図表3）年収別の支援効果（勤労者世帯）



（資料）総務省を基に日本総研作成

（注）2024年10、11月の収支に基づく。「食品の消費税0%」は食料（外食除く）にかかる税率が8%から0%になったと仮定。「定額給付」は、同等の財政規模で実現可能な4万円の給付を想定。

¹ 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）[2026]は、食料支出の割合の高さなどから、所得の低い世帯は物価高の影響を強く受けていると指摘しており、金利高・株高以外に目を向けても所得の低い家計は厳しい状況にある。



年1月から府省庁に向けて機関間情報連携サービスが提供されるなど、行政の情報連携基盤（公共サービスメッシュ）は着実に整備されつつあるが、全府省庁でサービスを切り替えるには移行期間を要するほか、自治体向けの情報連携サービスは実証段階にある。給付付きの定額減税の実施は、年収にかかわらず減税額が一定であるがゆえに、控除の見直しを待つことなく、行政が持つデータを連携する仕組みの整備・導入を促すことに寄与する。また、定額減税を実施するなかで、万が一データ連携や支給ロジックに不備が見つければ、給付付き税額控除が本格的に稼働する前に修正できることも利点である。少なくとも、民間を巻き込んで消費減税に必要なシステムを改修するよりは、給付付きの定額減税に向けてデータ連携の仕組みを整備した方が、給付付き税額控除の実現にとっても有用であると考えられる。

4. 高市政権への期待 ～ 前政権までとの差別化と継承 ～

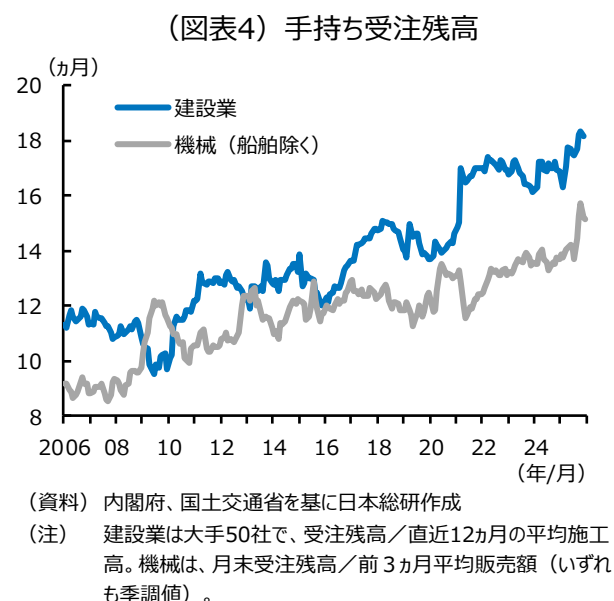
わが国が本来目指すべきは、物価上昇を上回る賃上げによって、家計が自ら物価高への耐性を身につけることであり、これこそが高市首相の掲げる「強い日本」に直結する方策である。自民党は政権公約の「主な政策」において、消費減税や給付付き税額控除を「社会保障」として位置づける一方、雇用と所得を増やす手段としては、大胆かつ積極的な「危機管理投資」と「成長投資」を挙げている。高市政権は成長を重視する姿勢が鮮明だが、賃上げを通じて成長の果実を家計に分配しなければ、所得の増加にはつながらない。そこで、今後高市政権には、①重点分野の投資戦略の具体化（前政権までとの差別化）、だけでなく、②賃上げを中心に据えた分配（前政権までの継承と深化）、により成長と分配の好循環を実現することが求められる。

（1） 危機管理投資と成長投資による「前政権までとの差別化」

まず、高市首相が従前から主張しているように、危機管理投資と成長投資により、わが国の供給力を高めることが求められる。これまでも成長投資と経済安全保障に向けた取り組みを進めてきたことを踏まえれば、わが国の成長トレンドを変えるためには、前政権までの投資支援からの差別化を重視すべきである。

危機管理投資・成長投資に関して、政府は17の戦略分野を制定している。AI・半導体など、国家戦略に資するものが並んでいるが、これらの分野は以前から重視されてきたものも多しだけに、2026年春までに各分野の担当大臣のもとで取りまとめる官民投資のロードマップによる戦略の具体化・差別化がカギとなる。たとえば、AI・半導体においては、2026年1月に「AIロボティクス戦略検討会議」が発足するなど、各分野のなかでも重要な部分への資源投入を目指す動きがみられており、他の分野においても同様の動きが求められる。

ただし、設備投資を増やす際のボトルネックは資金だけではなく、設備の供給側の整備にも目を向ける必要がある。すでにわが国の供給力の弱さは一部で顕在化しており、建設業や製造



業では、人手不足の深刻化により受注に応じきれないケースが増加し、手持ち受注残高が積み上がっている（図表4）。実際、工期の遅れやコスト高は、民間企業の投資を阻害している²。建設業や製造業の余力に限られるなかで投資支援を拡大すれば、工期の遅れや工事費の高騰が一段と深刻化することで、投資をしたくてもできない企業が増加しかねない。加えて、投資が増加しても、国産品の機械で賄いきれず、輸入が増加する可能性もある。現在の投資支援は成長産業に注力しているが、その上流に投資のボトルネックがあれば、「カネがあってもモノが作れない」状況に陥り、期待ほどの効果が出ない恐れがある（図表5）。成長分野の投資を効率よく増やすためにも、建設業・製造業の待遇改善に向けた支援や、効率化・生産性向上に向けた取り組みなど、設備投資の供給網全体を活性化させる視点が求められる。

（2） 賃上げ重視による「前政権までの継承と深化」

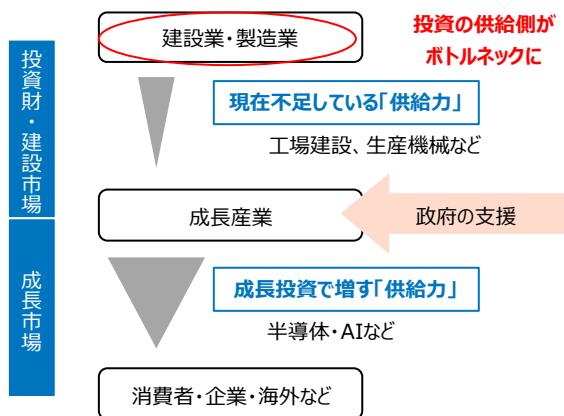
次に、企業に対する賃上げの促進である。高市政権では財政拡大・成長重視の陰に隠れがちだが、岸田・石破両政権が「好循環」のカギとして賃上げを重視していたように、分配に対する積極姿勢は継承しながら深化することが望ましい。

賃上げの実現に向けては、これまで同様、中小企業が適正に人件費などのコストを販売価格に転嫁できる環境を整え、賃上げの裾野を広げることが重要である。また、ここ数年は「インフレ率2%、ベースアップ3%で実質賃金1%上昇」を念頭に置いた賃金交渉がベースになりつつあるが、物価の上振れリスクが増している

ことを踏まえれば、余力のある企業に対して、3%を超えるベースアップを求めることも一案である。とくに大企業の労働分配率は低下傾向にあり、販売価格の引き上げなどで採算を改善させずとも、さらなる賃上げができる企業も一定数あるとみられる（図表6）。衆院選では、「物価高で困る家計を支えるのは政府」と言わんばかりの論戦が繰り広げられたが、民間の活力を引き出し、企業が賃上げで家計を支える視点も忘れてはならない。

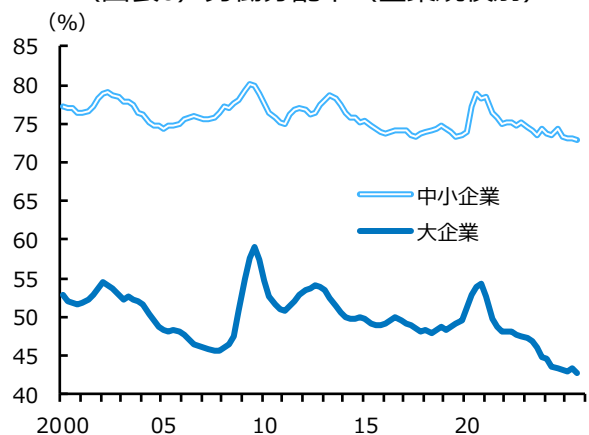
他方、医療・介護などの公的部門の賃上げは、前政権までの取り組みをさらに深める必要がある。これらの分野では、政府によって単価の引き上げが制限されており、自身で賃上げの原資を生み出すことが難しい。2026年度予算では、診療・介護報酬が上方改定されたが、消費者の負担感や社会

（図表5） 建設業・製造業のボトルネックの概念図



（資料）日本総研作成

（図表6） 労働分配率（企業規模別）



（資料）財務省を基に日本総研作成

（年/期）

（注）後方4四半期移動平均。労働分配率 = 人件費 / 付加価値。付加価値 = 営業利益 + 人件費 + 減価償却費 + 支払利息等。

² 日本政策投資銀行[2025]によると、2025年度の設備投資計画を押し下げる要因として、大企業の30.7%が「工期の遅れ」、26.6%が「工事費高騰」を回答しており、その回答割合は2020年代以降に大きく上昇している。



保障財政への配慮から、その改定幅は物価上昇に追いついていない。その結果、従業員の賃上げも滞っている。厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によると、2024年の医療、福祉産業の賃上げ率（前年比）は+2.8%と、全体平均（全産業で+3.8%）に見劣りしているほか、インフレ率を下回っている³。合理化などに向けた事業者側の努力も必要であるものの、医療・介護といった公的部門での賃上げが滞れば、好待遇の仕事を求める労働者が離れ、人手不足が一段と深刻化する恐れもある。高齢化が進むなか、医療・介護分野などのエッセンシャルワーカーの需要は一段と増していく。賃上げの波から取り残されたエッセンシャルワーカーの生活をどう支えるかを含め、官民両部門の持続的な好循環を先導することにこそ政府の役割があるのではないだろうか。

以 上

参考文献

- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）[2026]、「日本経済レポート（2025年度）—物価高を乗り越え、『強い経済』の実現へ—」。
- 日本政策投資銀行 [2025]、「全国設備投資計画調査（2025年6月）」。
- 藤本一輝 [2026]、「消費減税は家計支援の最適解か — 財源以外にも課題は山積、慎重な検討が必要 —」、日本総合研究所、リサーチ・アイ、No. 2025-134。

³ 厚生労働省の調査によると、「ベースアップ評価料」に関する届出を行った医療機関における対象職員（医師・歯科医師は対象外）の賃上げ計画は、2023年度から25年度にかけての2年間で3.4%（単純計算で年率+1.7%）にとどまっており、医療分野における賃上げの弱さは2025年度も続いている可能性が高い。「ベースアップ評価料」とは、医療機関が届出をすることで、職員の賃上げのための評価料を診療費に上乗せできる制度。2024年度の診療報酬改定で新設された。

